



平成 29 年 4 月 17 日

各 位

会 社 名 シンワアートオークション株式会社  
代表者名 代表取締役社長 倉田 陽一郎  
(JASDAQ・コード2437)  
問合せ先 経理部長 益戸 佳治  
電話番号 03-5537-8024  
(<http://www.shinwa-art.com/>)

**当社連結子会社による新たな事業の開始及びマレーシアの SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. の  
第三者割当増資引き受け（孫会社の異動）に関するお知らせ**

当社の連結子会社であるエーペック株式会社（以下「エーペック」といいます。）は、平成 29 年 4 月 17 日開催の取締役会において、新たな事業として PKS 事業を開始すること及び SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、これまで低圧型太陽光発電施設の販売を中心とするエネルギー事業を手掛けてまいりましたが、近年再生可能エネルギーの分野では、太陽光発電の勢いに陰りが見え始めております。そのような中で、バイオマス発電は、政府の長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）でも重要な電源として位置づけられ、その存在が徐々に増してきており、当社グループにおきましても、エネルギー事業領域のさらなる拡大を企図して、バイオマス事業分野における PKS 事業を開始することといたしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

国内のバイオマス発電の燃料は、これまで間伐材が中心でしたが、その供給は長期にわたって限定的なものであることから、輸入材に移行しつつあります。現在利用される主な輸入材は、PKS（パーム椰子殻）であり、その取扱量はここ数年で急速に伸びております。エーペックは、この度、マレーシア・クアンタン地区において SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. を現地拠点にパーム椰子殻を調達し、バイオマス燃料として現地での取引を行うほか、日本国内向けに輸入し、販売するものであります。

(2) 当該事業を行う連結子会社の概要

(1) 商号	エーペック株式会社
(2) 本店所在地	東京都中央区銀座八丁目 8 番 17 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 倉田 陽一郎（当社代表取締役社長）
(4) 主な事業内容	再生可能エネルギー設備による発電・売電 再生可能エネルギー設備の輸出入及び販売 低圧型太陽光発電所分譲販売事業 発電設備及びシステムの企画・設置・管理 電気事業
(5) 資本金の額	90 百万円
(6) 株主構成	シンワアートオークション株式会社 100%

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の開始に際し、エーペックは SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. が実施する第三者割当増資を引き受けることにより同社に対して約 25 百万円出資し、この資金の範囲内で事業を開始することとしております。

3. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD.	
(2) 所 在 地	NO. 3.1 KOMPLEKS KPPMS, LOT291 JALAN RU 3/9A, SEKSYEN 3 40000 SHAH ALAM SELANGOR MALAYSIA	
(3) 代表者の役職・氏名	Director MOHD FAIZAL BIN MD DALIMI	
(4) 主 な 事 業 内 容	PKS 輸出入	
(5) 資 本 金	1 MYR (リンギット)	
(6) 設 立 年 月 日	2017 年 3 月 16 日	
(7) 大株主及び持株比率	MOHD FAIZAL BIN MD DALIMI	100%
(8) 上場会社及び上場会社 の関係会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 第三者割当増資引受の概要

SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. が実施する第三者割当増資により発行する全株式を、エーペックが引き受け、同社の子会社といたします。

5. 引受株式数、引受価額及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (所有割合: 0%)
引受株式数	999,999 株 (議決権の数: 999,999 個) (取得価額: 999,999MYR)
異動後の所有株式数	999,999 株 (議決権の数: 999,999 個) (所有割合: 99.9%)

6. 日程

取締役会決議日 平成 29 年 4 月 17 日

※本件第三者割当増資及び孫会社の異動は、平成 29 年 4 月中に完了する予定であります。

7. 今後の見通し

平成 29 年 5 月期の業績に与える影響は軽微であります、平成 30 年 5 月期は約 200 百万円の売上高の増加を見込んでおります。

以上